

つかさどる人の NEWS

NO. 24

2011.1 発行

(財)日本生態系協会
ランドデザイン総合研究所

〒171-0021

東京都豊島区西池袋

2-30-20 音羽ビル

Tel. 03-5951-0244

<http://www.ecosys.or.jp/eco-japan/>

地域の経済を活性化する 生物の多様性

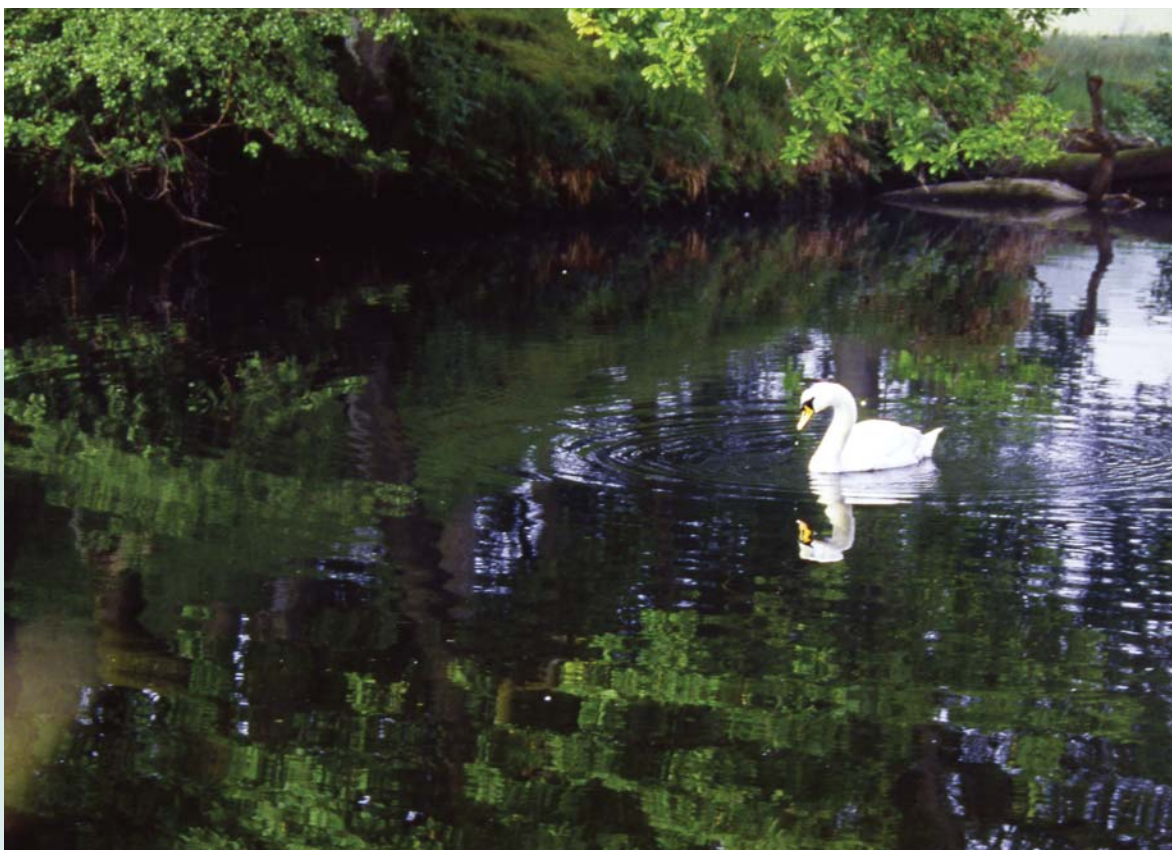
過剰なまでの消費の拡大が引き起こした2007年のリーマン・ショック。この世界的な経済危機をきっかけに、それまでの右肩上がりの成長を目指す経済を、国や地域の実情に見合った持続可能な形に変えていこうとする動きが高まっています。

こうしたなか昨年10月に、世界179ヶ国が参加して開催された「生物の多様性に関する国際会議（COP10）」では、健全な生態系によって健全な社会が成り立つことや、健全な生態系を支えている「生物の多様性」の保全を最優先することで、持続可能な経済が実現することなどが確

認されました。

生物の多様性は各自治体においても地域の社会や経済を支える基盤であり、その回復と維持には少なくとも各自治体の総面積の60%以上を自然地として確保する必要があります。これまでの無秩序な土地利用を見直し、計画的な土地利用によって積極的に自然地を確保することが、今後の地域経済を活性化する大きなカギと言えます。

かつて生息・生育していた野生の生きものを再び地域に呼び戻す取組が国内でも始まりましたが、EUやアメリカでは、健全な生態系を最も重要な社会資本として位置づけ、開発や都市化などによって失われた生態系の機能や、生物の多様性を回復する取組を公共事業として積極的に進めています。



COP10 生物多様性に関する 国際会議

世界の歩むべき方向と 自治体の役割

昨年 10 月に名古屋市で、生物の多様性に関する国際会議（COP10）が開催され、179 の国と地域から約 13,000 人が参加し、生物の多様性の保全と持続的な利用について議論されました。



◀ COP10 本会議の様子



今回の会議では、2002 年の第 6 回会議で決まった「生物の多様性が損失するスピードを 2010 年までに顕著に減少させる」という目標（2010 年目標）の達成状況の確認や、生物の多様性の保全に向けた地方自治体の役割などが主な論点となりました。

2010 年目標では、11 の個別目標が掲げられていましたが、既に昨年 5 月の時点で目標が 1 つも達成できていないことが明らかになるなど、生物の多様

性が損失するスピードに歯止めがかかっていないことが浮き彫りになりました。これを受けて、今回の会議では、2020 年までに世界の陸地の 17%、海の 10%を保護区にすることなどが決まりました。しかし、対象とする範囲や保全のためのしくみづくりが各国の判断にゆだねられたため、今後、各自治体において、実効性のある保全計画づくりと土地取得のための予算確保などの対応が求められています。

COP10 期間中には 350 を超える 関連イベントが開催されました

各国政府の閣僚による会議のほかに、政府や国際機関、NGO 等の主催で、生物多様性と経済や文化、教育などの様々なテーマのイベントが開催されました。当協会は、国土交通省総合政策局が主催する「開発と生物多様性の調和」をテーマにしたパネルディスカッションの企画・運営に協力しました（写真右）。



生物多様性国際自治体会議

生物の多様性の保全と地域経済との両立

COP10 期間中の 10 月 25 ～ 26 日には、生物の多様性の保全に向けた自治体の役割について話し合う「生物多様性国際自治体会議」が開催されました。

会議では、生物の多様性の保全を通じて地域の経済を活性化した取組など、国内外の 46 自治体の取組が報告されました。このなかで、地域の生物の多様性を確実に守ることが、地域の経済の活性化につながり、ひいては世界の生物の多様性の保全を実現するとの認識が共有されました。

今後の具体的な取組としては、自然地を確実に守るしくみや、自然地の取得に必要な資金の確保、開発や都市化などで失われた生態系の機能の回復などの取組を各自治体が早急に実行する必要性が指摘されました。

2 日間にわたる会議の成果は自治体の行動計画としてまとめられ、COP10 の本会議で決議されました。行動計画では、長期的かつ広域の視点から生物の多様性の保全に取り組む地域計画（生物多様性地域戦略）の策定が位置づけられたことから、今後、各自治体において、計画づくりに取り組んでいくことが求められています。

30ヶ国から 185 の自治体と 64 の国際機関が参加した全体会議

国内からは兵庫県豊岡市の「コウノトリの野生復帰」、千葉県野田市の「南関東地域のエコロジカル・ネットワーク構築に向けた自然と共生した地域づくり」、長崎県対馬市の「海洋保護区の設定に向けた取り組み」、北海道黒松内町の「北限のブナと共存する持続可能なまちづくり」などの報告が行われました。



会議の開催にあわせて作成された事例集

(発行) 生物多様性条約第 10 回
締約国会議支援実行委員会
(編集) 財団法人日本生態系協会
生物多様性の保全に関する国内
101 自治体の先進的な取組が紹介されています。



豊岡市長の報告



野田市長の報告

流域の自然再生：ドイツ・ラーベンスブルク市のまちづくり



中央ヨーロッパで 3 番目に広い湖・ボーデン湖では、流域の自治体が連携し流域全体で生物の多様性と自然の水の流れを取り戻すプロジェクトが進んでいます。

湖に流れ込む川から約 20km 上流にある人口約 5 万人の都市・ラーベンスブルク市でも、源流から河口（ボーデン湖流域）を意識したまちづくりが実践されています。例えば、川では、直線化された河川を再蛇行化するとともに下がってしまった河床に浅瀬を作り、多くの生きものがすめる環境を整えました。洪水対策として、本流に流れ込む小川との合流点の川幅を広くし、洪水時には小川を逆流して小川周辺の湿地に水が入り込むようにしました。また、市民が「流域」を意識できる看板を立てるなど普及・啓発にも努めています。

会議レポート

「第 4 回コウノトリ未来・国際かいぎ」が開催されました

昨年 10 月 30～31 日に兵庫県豊岡市で開催された会議では、全国各地から、コウノトリをはじめとする水鳥をシンボルとした地域づくりを進めている行政、専門家、市民団体などが一堂に集まり、共有すべき未来についての意見や情報の交換が行われ、連携・協力関係が結ばれました。

コウノトリの放鳥から 5 年、その間に豊岡を飛び立ったコウノトリたちは全国各地を訪れ、人と自然とが共に暮らしていた心豊かな時代の記憶を私たちに思い起こさせてくれました。そして、各地でコウノトリもくらせる自然環境の再生・調和した地域づくり、農業の推進などの取り組みの必要性に結びつき、今まさに全国に広がっていかうとしています。

当協会でも、関東地方において国・県・約 30 の市町、専門家、市民団体等の多様な主体との連携・協力のもと、コウノトリ・トキをシンボルとした関東の持続可能な地域づくりを進めています。



グランドデザイン総合研究所は、自然と共存する美しいまちづくりの方法を、行政や議会、市民に提案するシンクタンクです。

お気軽にご連絡ください。

(財)日本生態系協会
グランドデザイン総合研究所 tel.03-5951-0244

- 50 年先、100 年先を世界にひとつのグランドデザイン作成
- 海外の先進事例に関する情報提供
- 国の事業を活用した自然と共存する持続可能なまちづくりの提案
- 海外視察ツアーの企画・コーディネート
- 行政職員や市民向けの研修会や講演会への講師派遣
- あなたのまちをテーマとした国際シンポジウムなどの企画・開催